【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第71期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	SEMITEC株式会社
【英訳名】	SEMITEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　石塚　大助
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸一丁目７番７号
【電話番号】	０３－３６２１－１１５５
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長　　小島　一浩
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸一丁目７番７号
【電話番号】	０３－３６２１－１１５５
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長　　小島　一浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 中間連結会計期間	第71期 中間連結会計期間	第70期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	12,696,549	14,405,981	25,458,430
経常利益	（千円）	1,796,070	2,189,136	3,611,030
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	1,458,978	1,628,388	2,690,340
中間包括利益又は包括利益	（千円）	1,183,842	1,810,609	3,455,228
純資産額	（千円）	22,916,991	25,214,013	23,854,415
総資産額	（千円）	30,111,897	31,492,611	30,819,163
１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	139.58	169.69	276.23
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	-	-	-
自己資本比率	（%）	76.1	80.0	77.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,310,337	2,520,396	2,906,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,322,479	△1,878,961	△2,225,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,863,217	△833,150	△3,582,830
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	10,250,877	9,476,272	9,619,214

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間において、SEMITEC ELECTRONICS de Mexico, S.A. de C.V.を設立したため、新たに連結の範囲に含めております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における世界経済は、各国の金融政策の動向や地政学的リスクの継続等により、先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境のもと、当中間連結会計期間における当企業グループの業績は堅調に推移し、売上高、営業利益は前年同期を上回りました。

自動車用途の売上高は、韓国及び東南アジアを中心に大きく増加しました。家電・住設用途は、欧州で増加し、産業機器用途は、中国と日本で増加しました。医療用途においては、販売価格の見直しにより、減少となりました。

営業利益は、人件費、原材料費が増加したものの、販売が拡大し為替も円安で推移したことに加え、製造経費の低減が寄与し、増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は14,405百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は2,363百万円（前年同期比23.4%増）、経常利益は2,189百万円（前年同期比21.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,628百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間における連結財務諸表作成に係る収益及び費用の換算に用いた為替レートは、１米ドル＝159.37円（前年同期は146.04円）となりました。また、為替差損益の換算に用いた為替レートは、１米ドル＝157.33円（前連結会計年度末は159.93円）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

①日本

家電・住設用途及び産業機器用途の販売が堅調に推移したことにより、売上高は3,000百万円（前年同期比11.6%増）となりました。利益面につきましては、売上高が増加したものの、原材料費及び減価償却費が増加し、セグメント損失94百万円（前年同期は168百万円のセグメント損失）となりました。

②中華圏

産業機器用途及びＯＡ機器用途の販売が増加したことから、売上高は4,769百万円（前年同期比9.9%増）となりました。利益面につきましては、増収効果等により、セグメント利益は826百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

③その他アジア

自動車用途において、韓国系顧客への拡販、日系顧客の商流移管により大幅に増加し、売上高は4,341百万円（前年同期比23.0%増）となりました。利益面につきましては、原材料費等の製造コストが増加しましたが、増収効果等が寄与し、セグメント利益は930百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

④北米

医療用途は、販売価格の見直しにより減少しましたが、自動車用途の販売が堅調であったことから、売上高は2,294百万円（前年同期比7.0%増）となりました。利益面につきましては、収益性の高い自動車用途の増収が寄与し、セグメント利益は633百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

上記は事業拠点を地域別にグルーピングして集計したものであります。

当中間連結会計期間末における財政状態は、総資産が前連結会計年度末と比べ、673百万円増加し、31,492百万円となりました。各資産・負債の主な増減要因は、次のとおりであります。

①流動資産

流動資産は、前連結会計年度末と比べ85百万円増加し、21,389百万円となりました。
これは、その他（未収入金等）、現金及び預金、仕掛品が減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産の増加によるものであります。

②固定資産

固定資産は、前連結会計年度末と比べ587百万円増加し、10,103百万円となりました。
これは、主に有形固定資産の増加によるものであります。

③流動負債

流動負債は、前連結会計年度末と比べ382百万円減少し、4,080百万円となりました。
これは、主にその他（未払金等）の減少によるものであります。

④固定負債

固定負債は、前連結会計年度末と比べ303百万円減少し、2,198百万円となりました。
これは、主にリース債務及び長期借入金の減少によるものであります。

⑤純資産

純資産は、前連結会計年度末と比べ1,359百万円増加し、25,214百万円となりました。
これは、主に利益剰余金と為替換算調整勘定の増加によるものであります。
なお、自己資本比率は80.0%となり、１株当たり純資産額は、2,627円56銭となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ142百万円減少し、9,476百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,520百万円となりました（前年同期は、1,310百万円の収入）。これは主に税金等調整前中間純利益2,189百万円、減価償却費817百万円及び固定資産除却損111百万円の計上と売上債権の増加額△633百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,878百万円となりました（前年同期は、1,322百万円の支出）。これは主に固定資産の取得による支出1,873百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、833百万円となりました（前年同期は、1,863百万円の支出）。これは主に配当金の支払額451百万円、長期借入金の返済による支出220百万円及びリース債務の返済による支出162百万円によるものであります。

(3)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4)経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当企業グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6)研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は、559百万円であります。

(7)従業員数

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に比べ80人増加し、当中間連結会計期間末日現在の従業員数は3,602人であります。

セグメントごとに示しますと、日本242人、中華圏867人、その他アジア2,480人、北米13人であります。

また、従業員数は当企業グループから当企業グループ外への出向者を除き、当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む就業人員数であります。また、臨時従業員（契約社員・パート）を含み、派遣社員を除いております。

(8)主要な設備

当中間連結会計期間において、重要な設備の新設は、次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等は、経常的な設備の更新のための除却等を除き、計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了	
石塚感応電子（深圳）有限公司	中国広東省深圳市	中華圏	自動投入機	10	5	自己資金	2025.9	2026.10	作業効率の向上
石塚感応電子（深圳）有限公司	中国広東省深圳市	中華圏	分類半自動機	10	―	自己資金	2026.7	2027.4	品質安定化 生産能力の向上
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	フィリピンロザリオ市	その他アジア	自動組立装置	14	―	自己資金	2025.7	2026.12	品質安定化 生産能力の向上
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	フィリピンロザリオ市	その他アジア	チップ選別機	22	―	自己資金	2026.5	2027.1	生産能力の向上
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	フィリピンロザリオ市	その他アジア	量産設備	55	―	自己資金	2026.5	2027.1	新規アイテム量産工程構築
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	フィリピンロザリオ市	その他アジア	自動組立装置	15	―	自己資金	2026.6	2027.3	品質安定化 生産能力の向上
SEMITEC株式会社 千葉工場	千葉市花見川区	日本	井戸	19	―	自己資金	2026.9	2026.12	老朽化設備の更新
SEMITEC株式会社 宇部工場	山口県宇部市	日本	工場新設	2,945	715	自己資金	2026.3	2027.7	生産能力の向上及びBCP対応

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	39,560,000
計	39,560,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,371,600	11,371,600	東京証券取引所スタンダード市場	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	11,371,600	11,371,600	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	11,371,600	―	773,027	―	677,027

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
石塚興産株式会社	千葉県市川市真間3-8-5	2,827,200	29.46
石塚大助	千葉県船橋市	641,000	6.68
石塚二朗	千葉県市川市	612,200	6.38
ＳＥＭＩＴＥＣ従業員持株会	東京都墨田区錦糸1-7-7	470,892	4.90
石塚みどり	千葉県市川市	339,000	3.53
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1-8-12	317,300	3.30
ＩＮＴＥＲＡＣＴＩＶＥ　ＢＲＯＫＥＲＳ　ＬＬＣ（常任代理人　インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社）	ＯＮＥ　ＰＩＣＫＷＩＣＫ　ＰＬＡＺＡ　ＧＲＥＥＮＷＩＣＨ，　ＣＯＮＮＥＣＴＩＣＵＴ　０６８３０　ＵＳＡ（東京都千代田区霞が関3-2-5）	280,500	2.92
ＳＴＡＴＥ　ＳＴＲＥＥＴ　ＢＡＮＫ　ＡＮＤ　ＴＲＵＳＴ　ＣＯＭＰＡＮＹ５０５００４（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ＯＮＥ　ＣＯＮＧＲＥＳＳ　ＳＴＲＥＥＴ，　ＳＵＩＴＥ　１，　ＢＯＳＴＯＮ，　ＭＡＳＳＡＣＨＵＳＥＴＴＳ（東京都港区港南２丁目１５－１　品川インターシティＡ棟）	178,700	1.86
岩崎　泰次	静岡県静岡市駿河区	176,400	1.83
ＲＥ　ＦＵＮＤ　１０７－ＣＬＩＥＮＴ　ＡＣ（常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	ＭＩＮＩＳＴＲＩＥＳ　ＣＯＭＰＬＥＸ　ＡＬＭＵＲＱＡＢ　ＡＲＥＡ　ＫＵＷＡＩＴ　ＫＷ　１３００１（東京都新宿区新宿6-27-30）	120,000	1.25
計	－	5,963,192	62.14

（注１）　2022年５月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2022年５月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当社は2023年４月１日付で普通株式１株を４株にする株式分割をおこなっておりますが、下記保有株券等の数につきましては、株式分割前の株式数で記載しております。

大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
住所	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号　虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階
保有株券等の数	株式131,200株
株券等保有割合	4.62%

（注２）　2025年９月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信株式会社が2025年８月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社
住所	東京都港区六本木七丁目7番7号
保有株券等の数	株式549,700株
株券等保有割合	4.83%

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,775,600	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,590,600	95,906	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 5,400	―	―
発行済株式総数	11,371,600	―	―
総株主の議決権	―	95,906	―

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
SEMITEC株式会社	東京都墨田区錦糸一丁目７番７号	1,775,600	―	1,775,600	15.61
計	―	1,775,600	―	1,775,600	15.61

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,619,214	9,476,272
受取手形、売掛金及び契約資産	4,359,954	5,020,395
電子記録債権	448,662	484,184
商品及び製品	2,623,281	2,555,831
仕掛品	1,095,676	936,324
原材料及び貯蔵品	1,830,906	1,824,628
その他	1,383,480	1,103,980
貸倒引当金	△57,102	△12,039
流動資産合計	21,304,071	21,389,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,384,296	4,349,127
減価償却累計額	△2,502,760	△2,540,344
建物及び構築物（純額）	1,881,535	1,808,783
機械装置及び運搬具	10,304,190	10,811,499
減価償却累計額	△6,247,011	△6,678,941
機械装置及び運搬具（純額）	4,057,179	4,132,558
土地	836,898	845,939
建設仮勘定	166,371	845,585
使用権資産	1,913,554	1,882,896
減価償却累計額	△971,164	△1,044,554
使用権資産（純額）	942,389	838,341
その他	1,819,634	1,917,672
減価償却累計額	△1,359,042	△1,455,218
その他（純額）	460,591	462,453
有形固定資産合計	8,344,965	8,933,662
無形固定資産		
ソフトウエア	30,378	40,089
その他	2,213	2,181
無形固定資産合計	32,592	42,271
投資その他の資産		
投資有価証券	664,877	655,025
繰延税金資産	96,417	94,314
その他	376,238	377,760
投資その他の資産合計	1,137,533	1,127,100
固定資産合計	9,515,091	10,103,033
資産合計	30,819,163	31,492,611

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,217,618	1,444,409
電子記録債務	144,132	-
１年内返済予定の長期借入金	433,268	333,260
リース債務	335,031	337,231
未払法人税等	231,511	294,992
その他	2,100,867	1,670,283
流動負債合計	4,462,428	4,080,176
固定負債		
長期借入金	380,000	260,000
リース債務	1,122,616	978,578
繰延税金負債	718,937	681,852
退職給付に係る負債	269,147	266,381
その他	11,618	11,608
固定負債合計	2,502,319	2,198,421
負債合計	6,964,747	6,278,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	773,027	773,027
資本剰余金	653,495	653,495
利益剰余金	22,344,293	23,521,671
自己株式	△3,801,334	△3,801,334
株主資本合計	19,969,482	21,146,859
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,886,338	4,067,856
退職給付に係る調整累計額	△1,405	△702
その他の包括利益累計額合計	3,884,933	4,067,154
純資産合計	23,854,415	25,214,013
負債純資産合計	30,819,163	31,492,611

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	12,696,549	14,405,981
売上原価	7,818,419	9,015,705
売上総利益	4,878,130	5,390,275
販売費及び一般管理費		
給料	768,606	829,008
賞与	151,573	210,734
法定福利費	166,116	150,047
福利厚生費	39,955	57,203
退職給付費用	39,783	73,787
役員報酬	131,065	120,440
雑給	17,574	18,731
研究開発費	560,274	559,274
その他	1,089,150	1,007,419
販売費及び一般管理費合計	2,964,102	3,026,646
営業利益	1,914,028	2,363,628
営業外収益		
受取利息	19,710	25,602
作業くず売却益	30,377	69,843
雑収入	24,415	56,282
営業外収益合計	74,503	151,728
営業外費用		
支払利息	32,848	31,552
為替差損	52,274	171,630
固定資産除却損	94,768	111,492
雑損失	12,568	11,546
営業外費用合計	192,460	326,221
経常利益	1,796,070	2,189,136
特別利益		
関係会社出資金売却益	187,220	-
特別利益合計	187,220	-
税金等調整前中間純利益	1,983,290	2,189,136
法人税、住民税及び事業税	505,446	591,779
法人税等調整額	18,865	△31,031
法人税等合計	524,312	560,748
中間純利益	1,458,978	1,628,388
親会社株主に帰属する中間純利益	1,458,978	1,628,388

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	1,458,978	1,628,388
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△273,166	181,518
退職給付に係る調整額	△1,968	702
その他の包括利益合計	△275,135	182,221
中間包括利益	1,183,842	1,810,609
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,183,842	1,810,609

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,983,290	2,189,136
減価償却費	561,809	817,025
貸倒引当金の増減額（△は減少）	42,188	△46,105
受取利息及び受取配当金	△19,710	△25,602
支払利息	32,848	31,552
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	4,662	122
固定資産除却損	94,768	111,492
関係会社出資金売却益	△187,220	-
売上債権の増減額（△は増加）	323,140	△633,736
棚卸資産の増減額（△は増加）	△111,878	286,439
仕入債務の増減額（△は減少）	242,298	50,810
その他	△1,147,221	279,232
小計	1,818,976	3,060,366
利息及び配当金の受取額	17,889	25,646
利息の支払額	△32,774	△29,417
法人税等の支払額	△493,753	△536,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,310,337	2,520,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,714,072	△1,873,391
定期預金の払戻による収入	104,900	-
投資有価証券の取得による支出	△407,744	-
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	※2 691,084	-
その他	3,354	△5,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,322,479	△1,878,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	700,000
短期借入金の返済による支出	-	△700,000
長期借入金の返済による支出	△220,008	△220,008
リース債務の返済による支出	△151,833	△162,131
自己株式の取得による支出	△1,065,707	-
配当金の支払額	△425,668	△451,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,863,217	△833,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	88,027	48,774
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,787,332	△142,941
現金及び現金同等物の期首残高	12,038,209	9,619,214
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 10,250,877	※1 9,476,272

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間において、SEMITEC ELECTRONICS de Mexico, S.A. de C.V.を新たに設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	10,250,877千円	9,476,272千円
現金及び現金同等物	10,250,877	9,476,272

※２　前中間連結会計期間に出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

出資金の売却により江蘇興順電子有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社出資金の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	1,201,920 千円
固定資産	412,267
流動負債	△380,934
固定負債	―
為替換算調整勘定	△465,013
関係会社出資金売却益	187,220
同社出資金の売却価額	955,460
同社現金及び現金同等物	△264,375
差引：売却による収入	691,084

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当金の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年５月13日取締役会	普通株式	425,668	利益剰余金	40	2025年３月31日	2025年６月11日

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年４月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式493,800株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が1,065,639千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が2,467,373千円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当金の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年５月12日取締役会	普通株式	451,010	利益剰余金	47	2026年３月31日	2026年６月12日

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	日本	中華圏	その他アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	2,688,172	4,337,697	3,527,394	2,143,285	12,696,549
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,599,913	1,257,063	2,831,264	26,248	5,714,490
計	4,288,085	5,594,761	6,358,658	2,169,534	18,411,040
セグメント利益又は損失（△）	△168,636	779,843	855,295	511,977	1,978,478

（注）日本…当社　SEMITEC株式会社
中華圏…SEMITEC（HONG KONG）CO.,LTD、石塚国際貿易（上海）有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、石塚感応電子（韶関）有限公司、石塚感応電子（深圳）有限公司
その他アジア…SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd、SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.、SEMITEC ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED
北米…SEMITEC USA CORP.

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,978,478
セグメント間取引消去	△27,251
棚卸資産の調整額	△37,499
その他	300
中間連結損益計算書の営業利益	1,914,028

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	日本	中華圏	その他アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	3,000,535	4,769,045	4,341,738	2,294,661	14,405,981
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,727,919	1,512,732	2,576,027	38,128	5,854,808
計	4,728,455	6,281,778	6,917,765	2,332,790	20,260,790
セグメント利益又は損失（△）	△94,415	826,209	930,564	633,856	2,296,214

（注）日本…当社　SEMITEC株式会社
中華圏…SEMITEC（HONG KONG）CO.,LTD、石塚国際貿易（上海）有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、石塚感応電子（韶関）有限公司、石塚感応電子（深圳）有限公司
その他アジア…SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd、SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.、SEMITEC ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED
北米…SEMITEC USA CORP.、SEMITEC ELECTRONICS de Mexico, S.A. de C.V.

※当中間連結会計期間において、SEMITEC ELECTRONICS de Mexico, S.A. de C.V.を設立したため、新たに連結の範囲に含めております。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,296,214
セグメント間取引消去	19,987
棚卸資産の調整額	47,306
その他	120
中間連結損益計算書の営業利益	2,363,628

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）
該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）
該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）
該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	日本	中華圏	その他アジア	北米	
0A機器	185,866	1,230,555	414,994	9,269	1,840,685
家電・住設	487,057	425,608	1,050,592	4,374	1,967,632
自動車	1,502,331	1,296,574	1,915,930	266,492	4,981,329
産業機械	406,460	643,875	110,335	79,107	1,239,779
医療機器	29,653	122,139	319	1,653,060	1,805,172
情報機器	18,006	53,319	176	45,582	117,085
その他	58,795	565,624	35,045	85,397	744,863
顧客との契約から生じる収益	2,688,172	4,337,697	3,527,394	2,143,285	12,696,549
外部顧客への売上高	2,688,172	4,337,697	3,527,394	2,143,285	12,696,549

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	日本	中華圏	その他アジア	北米	
0A機器	133,213	1,310,830	434,975	14,033	1,893,053
家電・住設	781,920	469,551	1,063,337	8,017	2,322,827
自動車	1,405,976	1,361,916	2,675,654	398,767	5,842,315
産業機械	528,486	783,432	103,566	124,496	1,539,981
医療機器	62,843	159,870	-	1,536,724	1,759,439
情報機器	21,340	77,123	-	79,058	177,522
その他	66,754	606,319	64,204	133,563	870,842
顧客との契約から生じる収益	3,000,535	4,769,045	4,341,738	2,294,661	14,405,981
外部顧客への売上高	3,000,535	4,769,045	4,341,738	2,294,661	14,405,981

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	139円58銭	169円69銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	1,458,978	1,628,388
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	1,458,978	1,628,388
普通株式の期中平均株式数（株）	10,452,290	9,595,971

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年５月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行う事を決議しました。

（１）　配当金の総額　451,010千円

（２）　1株当たりの金額　47円00銭

（３）　支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年６月12日

（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

ＳＥＭＩＴＥＣ株式会社

取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桐　川　　聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山　田　大　介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＳＥＭＩＴＥＣ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＳＥＭＩＴＥＣ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。